

沖縄労働局発表

平成 25 年 4 月 30 日(火)

【照会先】

労働基準部健康安全課

課長 夏井 智毅

課長補佐 幸地 光彦

電話 : 098 (868) 4402

死傷者が昭和 60 年以降最多の 999 人

- 平成 24 年の県内における労働災害発生状況 -

沖縄労働局（局長 川口秀人）は、平成 24 年の県内における労働災害発生状況（確定値）をとりまとめました。

1 労働災害発生状況の概況

- (1) 平成 24 年の県内における死傷者数は 999 人で前年比 72 人増(+7.8%)となり、平成 22 年から続けて 3 年連続で増加。過去 10 年間で最多であった平成 20 年の 945 件を大幅に上回り、昭和 60 年以前の水準にまで後戻りしました（別添資料 1）。
- (2) 業種で見ると、旅館・ホテル業、飲食店といった接客娯楽業が 120 人で前年比 30 人増(+33.3%)と大幅に増加したほか、製造業（171 人、前年比 21 人増(+14.0%)）、商業（167 人、前年比 12 人増(+7.7%)）、建設業（169 人、前年比 5 人増(+3.0%））などの業種で増加しました。（別添資料 2）
- (3) 事故の型別で見ると、建設業での足場などからの「墜落・転落」災害（53 人）、製造業での「切れ・こすれ」災害（33 人）や「はさまれ・巻き込まれ」災害（36 人）、商業での「転倒」災害（48 人）、社会福祉施設といった保健衛生業での腰痛などの災害（31 人）が多く発生しています。（別添資料 5）
- (4) 一方、平成 24 年の県内における死亡者数は 7 人（製造業 2 人、商業 2 人、その他 3 人）で前年比 2 人減となり、平成 22 年から続けて 3 年連続で減少しました。（別添資料 1）

【裏面へ続く】

2 沖縄労働局の今後の取組

沖縄労働局では増加傾向にある労働災害に歯止めをかけ減少させることを重点課題とし、全力を挙げて取り組みます。具体的には、労働災害が増加している業種を重点対象にして、労働安全衛生法令の遵守はもとより「先取り型」の自主的な安全管理を指導します。

また、第三次産業における労働災害の増加、製造業、建設業などにおける労働災害の減少の足踏み、高年齢者・ベテラン層の労働災害の増加など近年の労働災害の傾向と課題を分析し、今後5年間の労働災害防止計画を策定する予定です。

平成 24 年の県内における労働災害発生状況(確定値)

沖縄労働局

目次

1. 概況
2. 分類別の発生状況
 - (1) 業種別
 - (2) 事故の型別・起因物別
 - (3) 事業場規模別
 - (4) 被災者年齢別
3. 多発業種の発生状況
 - (1) 建設業
 - (2) 製造業
 - (3) 商業
 - (4) 接客娯楽業
 - (5) 保健衛生業

資料1 図「年別労働災害発生状況の推移」

資料2 表「平成 24 年 署別・業種別労働災害発生状況」

資料3 表「平成 24 年 死亡災害発生状況」

資料4 表「平成 24 年 業種別・署別労働災害発生状況」

資料5 表「平成 24 年 業種別・事故の型別労働災害発生状況」

資料6 表「平成 24 年 業種別・起因物別労働災害発生状況」

資料7 表「平成 24 年 事故の型別・起因物別労働災害発生状況」

資料8 表「平成 24 年 事業場規模別労働災害発生状況」

資料9 表「平成 24 年 年齢別労働災害発生状況」

資料10 表「平成 25 年 署別・業種別労働災害発生状況(平成 25 年 3 月末速報値)」

1. 概況 - 死傷災害は3年連続で増加。昭和 60 年以降最多 -

平成 24 年の県内における死傷者数は 999 人で前年比 72 人増(+7.8%)となり、平成 22 年から続けて 3 年連続で増加。過去 10 年間で最多であった平成 20 年の 945 件を大幅に上回り、昭和 60 年以降で最多となった。

業種でみると、旅館・ホテル業、飲食店といった接客娯楽業が 120 人で前年比 30 人増 (+33.3%)と大幅に増加したほか、製造業 (171 人、前年比 21 人増(+14.0%))、商業 (167 人、前年比 12 人増(+7.7%))、建設業 (169 人、前年比 5 人増(+3.0%))、ビルメンテナンス業 (45 人、前年比 2 人増(+4.7%))などの業種で増加した。

事故の型別でみると、建設業での足場などからの「墜落・転落」災害、製造業での「切れ・こすれ」災害や「はさまれ・巻き込まれ」災害、商業での「転倒」災害、社会福祉施設といった保健衛生業での腰痛などの災害が多く発生している。

一方、平成 24 年の県内における死亡者数は 7 人 (製造業 2 人、商業 2 人、その他 3 人)で前年比 2 人減となり、平成 22 年から続けて 3 年連続で減少した。なお、建設業では昭和 47 年の統計以降はじめて死亡災害が発生しなかった。

2. 分類別の発生状況

(1) 業種別 - 旅館・ホテル業、飲食店といった接客娯楽業、製造業等で増加 -

死亡災害を業種別にみると、被災者 (死亡者) 数が多い順に

製造業	2 人	(前年比 1 人増)
商業	2 人	(前年比 同数)
その他の業種	2 人	(前年比 2 人増)
ビルメンテナンス業	1 人	(前年比 1 人増)

となっている。

休業 4 日以上の労働災害を業種別にみると、被災者数が多い順に

製造業	171 人	(前年比 21 人 (14.0%) 増)
建設業	169 人	(前年比 5 人 (3.0%) 増)
商業	167 人	(前年比 12 人 (7.7%) 増)
接客娯楽業	120 人	(前年比 30 人 (33.3%) 増)
保健衛生業	88 人	(前年比 -5 人 (5.4%) 減)

となっている。

(2) 事故の型別・起因物別 - 重篤な災害につながる墜落・転落が依然として多発 -

休業 4 日以上の労働災害を事故の型別にみると、被災者数が多い順に

転倒	228 人	(構成比 22.8%)
墜落・転落	160 人	(構成比 16.0%)
動作の反動・無理な動作	121 人	(構成比 12.1%)
はさまれ・巻き込まれ	111 人	(構成比 11.1%)
切れ・こすれ	96 人	(構成比 9.6%)

となっており、重篤な災害につながりやすい「墜落・転落」や「はさまれ・巻き込まれ」が依然として多く発生している。

休業 4 日以上の労働災害を起因物別にみると、被災者数が多い順に

仮設物・建築物・構築物等	300 人	(構成比 30.0%)
その他の装置 (用具等)	187 人	(構成比 18.7%)
物上げ・運搬機械 (フォークリフト等)	139 人	(構成比 13.9%)

となっており、機械・設備に起因する災害が多く発生している。

休業 4 日以上の労働災害を事故の型別と起因物別の双方から分類してみると、被災者数が多い順に

仮設物・建築物・構築物等に起因する転倒事故	196 人	(構成比 19.6%)
-----------------------	-------	-------------

その他の装置等に起因する墜落・転落事故	68人	(構成比 6.8%)
仮設物・建築物・構築物等に起因する墜落・転落事故	56人	(構成比 5.6%)
動力機械に起因する切れ・こすれ事故	51人	(構成比 5.1%)

となっている。

(3) 事業場規模別 - 労働災害の約5割は労働者数30人未満の事業場で発生 -

休業4日以上の労働災害を事業場規模別にみると、被災者数が多い順に

労働者数 10 ~ 29人 272人 (構成比 27.2%)

労働者数 1 ~ 9人 238人 (構成比 23.8%)

となっており、全体の51.1%が労働者数30人未満の事業場で発生している。

(4) 被災者年齢別 - 50歳代の労働災害が全体の約3割 -

休業4日以上の労働災害を被災者年齢別にみると、被災者数が多い順に

50歳代 289人 (構成比 28.9%)

30歳代 226人 (構成比 22.6%)

40歳代 173人 (構成比 17.3%)

となっている。

3. 多発業種の発生状況

(1) 製造業 - 食料品製造業等で動力機械に起因する災害が多く発生 -

休業4日以上の労働災害171人について、業種(中分類)別では

食料品製造業 114人 (構成比 66.7%)

金属製品製造業 11人 (構成比 6.4%)

窯業・土石製品製造業 10人 (構成比 5.8%)

の順に多く発生しており、事故の型別では「切れ・こすれ」36人(構成比21.0%)が最も多く、起因物別では「動力機械」45人(構成比26.3%)が多発している。製造業の被災者数は全産業計(999人)の17.1%を占める。

(2) 建設業 - 建築工事業等で足場からの墜落等による災害が多く発生 -

休業4日以上の労働災害169人について、業種(中分類)別では

建築工事業 108人 (構成比 63.9%)

土木工事業 32人 (構成比 18.9%)

その他の建設業 29人 (構成比 17.2%)

の順に多く発生している。

事故の型別では「墜落・転落」53人(構成比31.4%)が多く、起因物別では「仮設物・建築物・構築物等」43人(構成比25.4%)が多発している。建設業の被災者数は全産業計(999人)の16.9%を占める。

(3) 商業 - 卸・小売業で多く発生。事故の型別では転倒災害が多い。 -

休業4日以上の労働災害167人について、業種(中分類)別では、ほとんどが

卸・小売業 142人 (構成比 85.0%)

で発生している。

事故の型別では「転倒」48人(構成比28.4%)が多く、起因物別では「仮設物・建築物・構築物等」51人(構成比30.1%)が多いが、転倒災害だけではなく、「動力機械、物上げ機械・運搬機械、その他の装置等に起因する墜落・転落、はさまれ・巻き込まれ、切れ・こすれ」災害も多発している。商業の被災者数は全産業計(999人)の16.7%を占める。

(4) 接客娯楽業 - 飲食店(切れ・こすれ)、旅館・ホテル業(転倒)が多い -

休業4日以上の労働災害120人について、業種(中分類)別では

飲食店	47人	(構成比 39.1%)
旅館・ホテル業	36人	(構成比 30.0%)
ゴルフ場	11人	(構成比 9.1%)

の順に発生している。

事故の型別では「転倒」34人(構成比 28.3%)、「切れ・こすれ」16人(構成比 13.3%)が多く、起因物別では「仮設物・建築物・構築物等」43人(構成比 35.8%)が多いが、「墜落・転落」による災害も多く発生している。接客娯楽業の被災者数は全産業計(999人)の12.0%を占める。

- (5) 保健衛生業 - 社会福祉施設で腰痛が多く発生 -
休業4日以上の労働災害 88人について、業種(中分類)別では

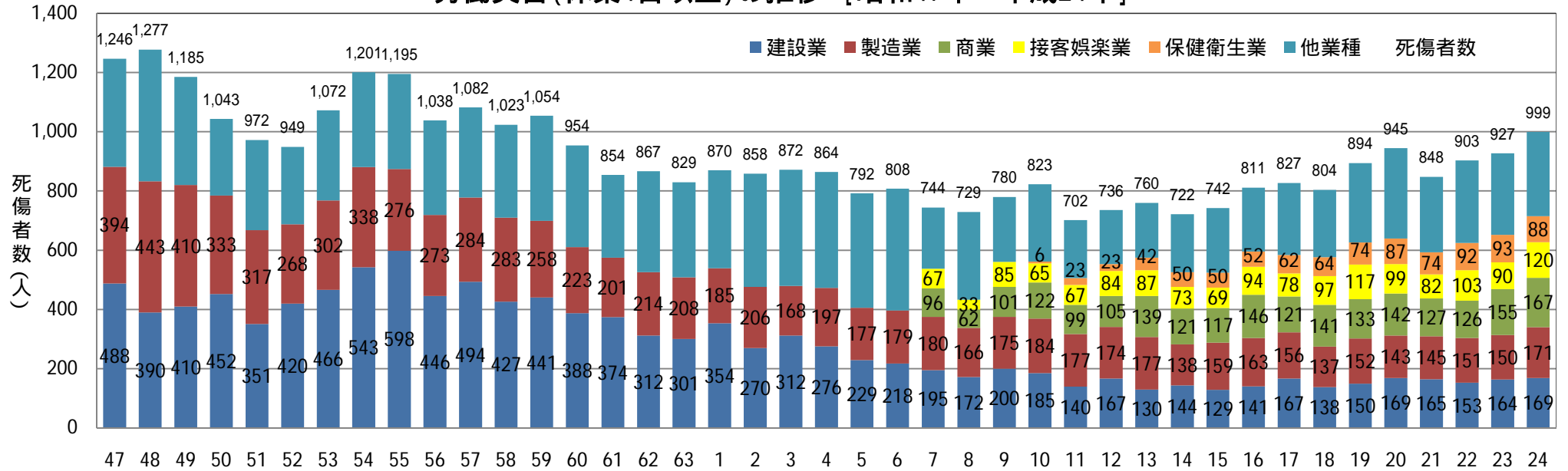
社会福祉施設	59人	(構成比 67.0%)
医療保険業(病院・診療所等)	29人	(構成比 33.0%)

の順で発生している。

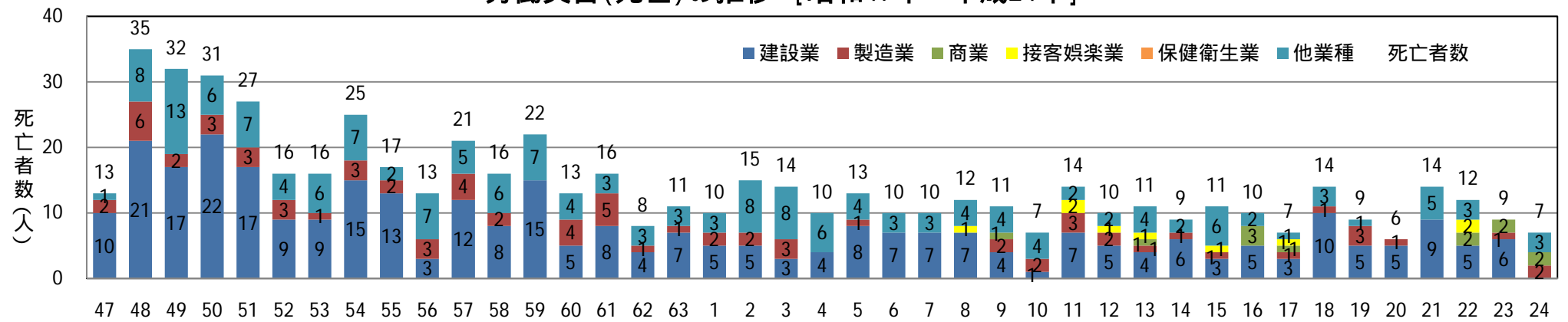
事故の型別では「無理な動作・動作の反動(腰痛など)」31人(構成比 35.2%)、次いで「転倒」27人(構成比 30.7%)が多く、起因物別では「仮設物・建築物・構築物等」32人(構成比 36.4%)、「起因物なし」31人(構成比 35.2%)が多い。保健衛生業の被災者数は全産業計(999人)の8.8%を占める。

資料1 年別労働災害発生状況の推移(沖縄県内)

労働災害(休業4日以上)の推移 [昭和47年～平成24年]



労働災害(死亡)の推移 [昭和47年～平成24年]



(注) 1 休業4以上の死傷者数は労働者死傷病報告による。死亡者数は死亡災害報告による。
 2 平成6年以前について、商業及び接客娯楽業は他業種に含まれる。
 3 平成9年以前について、保健衛生業は他業種に含まれる。

資料2 平成24年 署別・業種別労働災害発生状況(確定値)

沖縄労働局

業 種	年	平成24年(1月～12月)						平成23年(1月～12月)						局計対23年比較	
		那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	増減数(人)	増減率(%)
製 造 業		107	(1) 37	(1) 15	5	7	(2) 171	(1) 81	45	10	2	12	(1) 150	21	14.0
鉱 業		0	0	0	0	0	(0) 0	0	0	0	0	0	(0) 0	0	-
建 設 業		78	60	19	4	8	(0) 169	(3) 74	(2) 61	16	(1) 9	4	(6) 164	5	3.0
交 通 運 輸 事 業		18	4	0	0	3	(0) 25	21	2	0	1	1	(0) 25	0	0.0
陸上貨物運送事業		45	3	1	0	0	(0) 49	47	4	0	1	4	(0) 56	7	12.5
港 湾 荷 役 業		3	0	0	0	0	(0) 3	4	0	0	0	0	(0) 4	1	25.0
林 業		0	0	0	0	0	(0) 0	0	0	0	0	0	(0) 0	0	-
農業、畜産・水産業		4	4	3	1	1	(0) 13	10	0	4	0	1	(0) 15	2	13.3
第 三 次 産 業 (運 輸 を 除 く)		287	(2) 181	(3) 51	17	33	(5) 569	263	(2) 181	32	12	25	(2) 513	56	10.9
商 業		97	(1) 50	(1) 12	4	4	(2) 167	92	(2) 49	7	4	3	(2) 155	12	7.7
接 客 娯 楽 業		49	34	16	4	17	120	39	25	11	1	14	90	30	33.3
保 健 衛 生 業		41	22	13	5	7	88	51	31	7	3	1	93	5	5.4
ビルメンテナンス業		21	(1) 21	0	1	2	(1) 45	20	20	1	1	1	43	2	4.7
そ の 他 の 業 種		79	54	(2) 10	3	3	(2) 149	61	56	6	3	6	132	17	12.9
全 産 業		(0) 542	(3) 289	(4) 89	(0) 27	(0) 52	(7) 999	(4) 500	(4) 293	(0) 62	(1) 25	(0) 47	(9) 927	72	7.8

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。
 2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。
 3 「 」は減少を示す。

4 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
 5 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
 6 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。

資料3 平成24年 死亡災害発生状況（確定）

沖縄労働局

番号	所轄署	型別	起因物別	業種別	発生時期	年齢	労働者数 (規模別)	発注者別	発生状況
1	沖縄	交通事故(道路)	乗用車、バス、バイク	商業	1月中旬	50歳代	1~9	-	車道に停車した自動車から降りていた配達員が、自らの自動車とガードレールの間に行ったところ、車道を走行していた他の自動車が配達員の自動車に追突し、自らの自動車とガードレールの上に挟まれたもの。
2	沖縄	はさまれ、巻き込まれ	コンベア	清掃・と畜業	8月上旬	20歳代	50~99	-	整粒室建屋の石炭サンプリング設備の運転状況を確認するための巡回中、点検口付近において、設備内を走行してきたサンプリング装置と設備内側の壁の間に上半身を挟まれたもの。
3	名護	墜落、転落	屋根、はり、もや、けた、合掌	製造業	8月中旬	50歳代	1~9	-	平屋建てのスレート屋根の上で雨漏り防止作業中、スレートを踏み抜き、約6.5メートルの高さから墜落しコンクリート床に頭部を強打したもの。
4	沖縄	高温・低温の物との接触	高温・低温環境	製造業	8月中旬	30歳代	300~	-	工場の燃成室内オープン出口付近でパンの焼き具合などの監視中、熱中症になったもの。
5	名護	有害物との接触	その他の起因物	教育研究業	9月下旬	60歳代	10~29	-	台風による停電で、冷蔵庫の電源用として室内に内燃機関を有する発電機を使用していたところ、一酸化炭素中毒になったもの。
6	名護	はさまれ、巻き込まれ	荷姿の物	商業	11月中旬	50歳代	10~29	-	廃棄用の耐火金庫(重さ約800kg)を撤去するために台車を用いて移動中、金庫が倒れて下敷きになったもの。
7	名護	墜落、転落	掘削用機械	産業廃棄物処理業	12月下旬	50歳代	1~9	-	産業廃棄物の処理場内においてドラグ・ショベルを用いて瓦礫の山の上でアームで破砕機をつり上げ作業中、ドラグ・ショベルが3.4m下方に転落し、ドラグ・ショベルのキャビンと瓦礫の間に挟まれたもの。

資料4 平成24年 業種別・署別労働災害発生状況

業種	署別		業種		業種		業種		業種		業種		業種	
	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	合計	前年値	増減数	増減率%					
製造業	107	1 37	1 15	5	7	2 171	1 150	1 21	100 14					
食料品製造業	69	1 24	13	4	4	1 114	81	1 33	41					
木材・木製品製造業	2	2				4	6	2	33					
家具・装備品製造業	1				1	2	4	2	50					
印刷・製本業	2					2	2							
窯業土石製品製造業	5	3		1	1	10	9	1	11					
金属製品製造業	8	3				11	7	4	57					
自動車整備業	2		1			3	9	6	67					
上記以外の製造業	18	5 1 1			1	1 25	1 32	7	22					
鉱業									100					
建設業	78	60	19	4	8	169	6 164	6 5	100 3					
土木工事業	5	13	10	2	2	32	2 42	2 10	100 24					
橋梁、道路建設工事		1	1	1		3	6	3	50					
上下水道、港湾海岸工事業		2	2			4	3	1	33					
上記以外の土木工事業	5	10	7	1	2	25	2 33	2 8	100 24					
建築工事業	54	45	5		4	108	2 102	2 6	100 6					
鉄骨造等家屋建築工事業	35	38	3		1	77	2 70	2 7	100 10					
上記以外の建築工事業	19	7	2		3	31	32	1	3					
その他の建設業	19	2	4	2	2	29	2 20	2 9	100 45					
運輸業	66	7	1		3	77	85	8	9					
交通運輸業	18	4			3	25	25							
陸上貨物運送事業	45	3	1			49	56	7	13					
港湾荷役業	3					3	4	1	25					
農林業	1	2		1		4	3	1	33					
林業														
畜産・水産業	3	2	3		1	9	12	3	25					
商業	97	1 50	1 12	4	4	2 167	2 155	12	8					
卸・小売業	82	1 43	1 10	3	4	2 142	2 139	3	2					
金融広告業	16		1			17	10	7	70					
保健衛生業	41	22	13	5	7	88	93	5	5					
社会福祉施設	23	15	11	3	4	56	57	1	2					
接客娯楽業	49	34	16	4	17	120	90	30	33					
旅館・ホテル業	11	6	7	4	8	36	33	3	9					
飲食店	30	12	4		1	47	36	11	31					
ゴルフ場	6	3	2			11	9	2	22					
清掃業・と畜業	27	1 31	1 2	3	2	2 65	57	2 8	14					
ビルメン・清掃業	21	1 21		1	2	1 45	43	1 2	5					
その他の事業	31	39	1		2	73	79	6	8					
警備業	3	2	1			6	11	5	46					
駐留軍間接雇用	5	30				35	36	1	3					
上記以外のその他事業	26	5 1 6		1	1	1 39	29	1 10	35					
全産業計	542	3 289	4 89	27	52	7 999	9 927	△ 2 72	22 8					
前年値	4 500	4 293	62	1 25	47	9 927								
増減数	4 42	1 4	4 27	1 2	5	2 72								
増減率%	100 8	25 1	44	100 8	11	22 8								

(注) 1. 本表は、労働者死傷病報告により作成したものである。 2. 枠の左側は、死亡者数(内数)で枠の右側は死傷者数。 3. △は、減少を表す。

資料5 平成24年 業種別・事故の型別労働災害発生状況

業種	事故の型	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	は巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温との低接温触	有害物との触	感電	爆発・破裂	交通事故	無作反動作	その他	分類不能	合計	前年値	増減数	増減率%
製造業		21	29	5	12	4	2	33	36	2		10	1				16			171	150	21	14
食品製造業		10	22	1	7		2	23	29			8	1				11			114	81	33	41
木材・木製品製造業								1	2	1										4	6	2	33
家具・装備品製造業									2											2	4	2	50
印刷・製本業								1									1			2	2		
窯業・土石製品製造業		2	2		1	2		1	1								1			10	9	1	11
金属製品製造業		4	1		1	1		2	1								1			11	7	4	57
自動車整備業		1			1			1												3	9	6	67
上記以外の製造業		4	4	4	2	1		4	1	1		2					2			25	32	7	22
鉱業																							
建設業		53	11	6	25	5	4	27	19	4		4		2		4	5			169	164	5	3
土木工事業		8	3		4	3	1	8	2			1				2				32	42	10	24
橋梁、道路建設工事		2				1														3	6	3	50
上下水道、港湾海岸工事業					1	2		1												4	3	1	33
上記以外の土木工事業		6	3		3		1	7	2			1				2				25	33	8	24
建築工事業		35	4	6	18	2	3	12	15	3		3		2			5			108	102	6	6
鉄骨造等家屋建築工事業		24	3	5	13	1	2	9	12	2		1		1			4			77	70	7	10
上記以外の建築工事業		11	1	1	5	1	1	3	3	1		2		1			1			31	32	1	3
その他の建設業		10	4		3			7	2	1						2				29	20	9	45
運輸業		12	13	8	4		3	10				2	3			7	13	2		77	85	8	9
交通運輸業			5	2			1	1				1	3			6	4	2		25	25		
陸上貨物運送事業		11	8	6	4		2	7				1				1	9			49	56	7	13
港湾荷役業		1						2												3	4	1	25
農林業		1	1		1			1												4	3	1	33
林業																							
畜産・水産業		2		2	1				1				1				2			9	12	3	25
商業		25	48	10	7	1	5	18	13	1		2	2			13	19	3		167	155	12	8
卸・小売業		19	42	10	6		4	16	11	1		2	2			10	17	2		142	139	3	2
金融広告業		2	7					1								5	2			17	10	7	70
保健衛生業		5	27	5			2	5	3	1		2				1	31	6		88	93	5	5
社会福祉施設		2	16	4			2	3	1	1		1				1	21	4		56	57	1	2
接客娯楽業		12	34	7	10	1	5	7	16			11				2	11	4		120	90	30	33
旅館・ホテル業		5	13	3	3	1	1	2	2			1					5			36	33	3	9
飲食店		2	11	1	2		1	2	12			9				2	4	1		47	36	11	31
ゴルフ場		1	4		4			1				1								11	9	2	22
清掃業・と畜業		14	23	6	3		2	6	4			1					4	2		65	57	8	14
ビルメン・清掃業		8	20	4	2		1	4	3								3			45	43	2	5
その他の事業		12	28	4	6		4	3	3			1				5	6	1		73	79	6	8
警備業			3		1		1									1				6	11	5	46
駐留軍間接雇用		6	11	3	3		2	1	2			1				1	5			35	36	1	3
上記以外のその他事業		1	7				2		1			1				15	12			39	29	10	35
全産業計		160	228	53	69	11	29	111	96	8		33	8	2		52	121	18		999	927	72	8
前年値		156	209	47	53	10	23	121	86	2	1	34	7	2		46	104	26		927			
増減数		4	19	6	16	1	6	10	10	6	1	1	1			6	17	8		72			
増減率%		3	9	13	30	10	26	8	12	300	100	3	14			13	16	31		8			

(注) 1. 本表は、労働者死傷病報告により作成したものである。 2. は、減少を表す。

資料6 平成24年 業種別・起因物別労働災害発生状況

業種	起因物	動力機械					物上げ・運搬機械			その他の装置				仮物 設・ 物構・ 築物 等	物質・材料		環 境 等	その他			合 計	前 年 値	増 減 数	増 減 率 %		
		原力 動伝 機導 ・機 動構	木用 材機 加 工機	建 設用 機 械	金用 属機 加 工機	一機 般機 動 力機	動 力 運 搬 機 械	乗 物	電 気 設 備	人 工 力 機 械 具	用 具	の 装 置 設 備 他 の そ の 他	除 有 害 物 物 危		材 料	荷 重		そ の 他	起 因 物 な し	分 類 不 能						
製 造 業			6		3	36	1	14		1	10	19	3	33	1	22	3	2		16	1	171	150	21	14	
食 料 品 製 造 業			1			31		8		1	10	11	1	24	1	11	2	2		11		114	81	33	41	
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業			2													2						4	6	2	33	
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業			2																			2	4	2	50	
印 刷 ・ 製 本 業						1														1		2	2			
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業						1		2						3	3					1		10	9	1	11	
金 属 製 品 製 造 業					2	1	1					3		2	1					1		11	7	4	57	
自 動 車 整 備 業												1	1		1							3	9	6	67	
上 記 以 外 の 製 造 業			1		1	2		4				4	1	4	4	1				2	1	25	32	7	22	
鉱 業																										
建 設 業			14	14	8	4	12	8	2		6	22	4	43	17	3	8			4		169	164	5	3	
土 木 工 事 業			1	8	1	2	2	3			1	2	1	8				3				32	42	10	24	
橋 梁 ・ 道 路 建 設 工 事														2								3	6	3	50	
上 下 水 道 ・ 港 湾 海 岸 工 事 業				2														2				4	3	1	33	
上 記 以 外 の 土 木 工 事 業			1	6	1	2	2	3				2	1	6				1				25	33	8	24	
建 築 工 事 業			13	4	5	1	9	5			4	15	2	29	13	1	3			4		108	102	6	6	
鉄 骨 造 等 家 屋 建 築 工 事 業			9	3	5	1	8	3			3	9		21	10		1			4		77	70	7	10	
上 記 以 外 の 建 築 工 事 業			4	1			1	2			1	6	2	8	3	1	2					31	32	1	3	
そ の 他 の 建 設 業					2	2	1	1			2		1	6	4	2	2					29	20	9	45	
運 輸 業				1			1	11	9		2	4	1	20	2	7	4	2	13			77	85	8	9	
交 通 運 輸 業								9					1	6				3	2	4		25	25			
陸 上 貨 物 運 送 事 業				1				11			2	4		14	2	5	1		9			49	56	7	13	
港 湾 荷 役 業							1										2					3	4	1	25	
農 林 業											3		1									4	3	1	33	
林 業																										
畜 産 ・ 水 産 業					1	1								4				1		2		9	12	3	25	
商 業			2		2	10	1	9	14		12	27	6	51	1	5	3	3	2	19		167	155	12	8	
卸 ・ 小 売 業			2		1	9	1	7	9		11	22	5	45	1	5	3	3	1	17		142	139	3	2	
金 融 広 告 業								1	5	1				6			2		2		17	10	7	70		
保 健 衛 生 業						1	1		5		5	3	1	32	1		2	6	31		88	93	5	5		
社 会 福 祉 施 設							1		5		3	2	1	19	1			3	21		56	57	1	2		
接 客 娯 楽 業	1				1	5			5		10	14	4	43	12	2	4	9	10		120	90	30	33		
旅 館 ・ ホ テ ル 業						2					1	7	1	15	3	2		1	4		36	33	3	9		
飲 食 店						2			2		9	3	3	13	9			2	4		47	36	11	31		
ゴ ル フ 場						1			2			1		4				3			11	9	2	22		
清 掃 業 ・ と 畜 業				2		1	1	8	1		4	5	6	28	2	1	1	1	4		65	57	8	14		
ビ ル メ ン ・ 清 掃 業				1				2	1		3	4	5	26					3		45	43	2	5		
そ の 他 の 事 業			1			1	1	5	8		1	9	1	33	2	3	2		6		73	79	6	8		
警 備 業									1			1		3				1			6	11	5	46		
駐 留 軍 間 接 雇 用			1					5	3		1	5	1	11	1	2			5		35	36	1	3		
上 記 以 外 の そ の 他 事 業			1					16			1	2		6				1	12		39	29	10	35		
全 産 業 計			2	23	17	15	59	18	56	65	2	51	108	26	300	2	63	24	28	20	119	1	999	927	72	8
前 年 値			32	15	16	53	12	61	59	1	33	73	38	301	3	60	20	36	22	92		927				
増 減 数			2	9	2	1	6	6	5	6	1	18	35	12	1	3	4	8	2	27	1	72				
増 減 率 %			28	13	6	11	50	8	10	100	55	48	32	0	33	5	20	22	9	29		8				

(注) 1. 本表は、労働者死傷病報告により作成したものである。 2. は、減少を表す。

資料7 平成24年 事故の型別・起因物別労働災害発生状況

事故の型	動力機械					物上げ・運搬機械			その他の装置等							仮物 設・ 物構 ・建 建物 築等	物質・材料		環 境 等	その他			合 計	構 成 比 %	
	原力 動伝 機導 ・機 動構	木機 材加 工用 械	建 設用 機械	金 属加 工用 機械	一 般動 力機 械	動 力ク レー ン等	動 力運 搬機 物	乗	圧 力容 器	溶 接装 置	炉 窯	電 気設 備	人 力機 械工 具	用 具	そ 装 の置 他設 の備		荷	材 料		荷	そ の 他	起 因物 なし			分 類 不 能
墜落・転落			2			3	21	1				1	65	2	56		1	3	5				160	16.0	
転倒					1		4	2			1	4	12	2	196		2	3	1				228	22.8	
激突							3	3				3	6	3	27		3	3	1	1			53	5.3	
飛来・落下		3	3	4	3	3	4			1	1	3	11	4	2		15	7	2	3			69	6.9	
崩壊・倒壊						1								1	3		3		3				11	1.1	
激突され			1			2	6	5				1	2	1	5				5	1			29	2.9	
はさまれ・巻き込まれ	1	2	10	6	26	8	11	6		1		11	4	4	8		6	7					111	11.1	
切れ・こすれ		18		5	28							28	5	2			10						96	9.6	
踏み抜き							1								1		6						8	0.8	
おぼれ																									
高温・低温の物との接触			1		1			2	1	2					2		16	1	4	2	1		33	3.3	
有害物との接触	1															2	1	4					8	0.8	
感電						1									1								2	0.2	
爆発																									
破裂																									
火災																									
交通事故(道路)							6	46															52	5.2	
交通事故(その他)																									
動作の反動・無理な動作													2		2							117	121	12.1	
その他																			3	13	2		18	1.8	
分類不能																									
合計	2	23	17	15	59	18	56	65	1	4		2	51	108	21	300	2	63	24	28	20	119	1	999	100.0
構成比%	0.2	2.3	1.7	1.5	5.9	1.8	5.6	6.5	0.1	0.4		0.2	5.1	10.8	2.1	30.0	0.2	6.3	2.4	2.8	2.0	11.9	0.1	100.0	

(注)1. 本表は、労働者死傷病報告により作成したものである。

資料8 平成24年 事業場規模別労働災害発生状況

業種	規模		10~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	合計	前年値	増減数	増減率%						
	1~9人	合計															
製造業	1	40	47	18	21	23	1	22	2	171	1	150	1	21	100	14	
食料品製造業		21	23	15	14	20	1	21	1	114		81	1	33		41	
木材・木製品製造業	1		3							4		6		2		33	
家具・装備品製造業		2								2		4		2		50	
印刷・製本業	1		1							2		2					
窯業・土石製品製造業		3	5	1	1					10		9		1		11	
金属製品製造業		6	4		1					11		7		4		57	
自動車整備業		2	1							3		9		6		67	
上記以外の製造業	1	4	10	2	5	3		1	1	25	1	32		7		22	
鉱業																	
建設業		94	59	7	4	4		1		169	6	164	6	5	100	3	
土木工事業		14	17		1					32	2	42	2	10	100	24	
橋梁、道路建設工事			3							3		6		3		50	
上下水道、港湾海岸工事業		1	3							4		3		1		33	
上記以外の土木工事業		13	11		1					25	2	33	2	8	100	24	
建築工事業		61	35	5	2	4		1		108	2	102	2	6	100	6	
鉄骨造等家屋建築工事業		39	28	4	1	4		1		77	2	70	2	7	100	10	
上記以外の建築工事業		22	7	1	1					31		32		1		3	
その他の建設業		19	7	2	1					29	2	20	2	9	100	45	
運輸業		6	17	13	22	17		2		77		85		8		9	
交通運輸業		1	1	6	10	6		1		25		25					
陸上貨物運送事業		5	16	6	11	10		1		49		56		7		13	
港湾荷役業				1	1	1				3		4		1		25	
農林業		3	1							4		3		1		33	
林業																	
畜産・水産業		3	3	2		1				9		12		3		25	
商業	1	44	1	48	20	21	18	16	2	167	2	155		12		8	
卸・小売業	1	31	1	40	19	18	18	16	2	142	2	139		3		2	
金融広告業		2	4	1	5	2		3		17		10		7		70	
保健衛生業		6	21	12	14	21		14		88		93		5		5	
社会福祉施設		5	16	9	10	16				56		57		1		2	
接客娯楽業		16	43	19	21	15		6		120		90		30		33	
旅館・ホテル業		2	8	4	8	10		4		36		33		3		9	
飲食店		7	24	8	8					47		36		11		31	
ゴルフ場			3	1	5	2				11		9		2		22	
清掃業・と畜業	1	8	1	17	11	8	10	11	2	65		57	2	8		14	
ビルメン・清掃業		2	1	13	4	5	10	11	1	45		43	1	2		5	
その他の事業		9	9	3	5	12		35		73		79		6		8	
警備業		1		1	1	3				6		11		5		46	
駐留軍間接雇用								35		35		36		1		3	
上記以外のその他事業		7	1	3	3	2	10	14	1	39		29	1	10		35	
全産業計	3	238	3	272	109	123	133	1	124	7	999	9	927	2	72	22	8
前年値	5	229	3	224	117	128	1	122	107	9	927						
増減数	2	9	48	8	5	1	11	1	17	2	72						
増減率%	40	4	21	7	4	100	9	16	22	8							

(注) 1. 本表は、労働者死傷病報告により作成したものである。 2. 枠の左側は死亡者数(内数)で、枠の右側は死傷者数。 3. は、減少を表す。

資料9 平成24年 年齢別労働災害発生状況

業種	年齢		20歳未満		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		合計		前年値		増減数		増減率%	
	20歳未満	20歳代	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	前年値	増減数	増減率%	前年値	増減数	増減率%							
製造業	3	25	1	37	36	1	50	20	2	171	1	150	1	21	100	14						
食料品製造業	1	17	1	23	20		40	13	1	114		81	1	33		41						
木材・木製品製造業		1	1		1			1		4		6		2		33						
家具・装備品製造業		1	1							2		4		2		50						
印刷・製本業	1				1					2		2										
窯業・土石製品製造業		1	4		1		4			10		9		1		11						
金属製品製造業		1	1		6		2	1		11		7		4		57						
自動車整備業			1					2		3		9		6		67						
上記以外の製造業	1	4	6	7	1	4	3	1	25	1	32		7		22							
鉱業																						
建設業	10	21	37	26	51	24		169	6	164	6	5	100	3								
土木工事業		2	10	6	9	5		32	2	42	2	10	100	24								
橋梁、道路建設工事			1		2			3		6		3		50								
上下水道、港湾海岸工事業			1		1	2		4		3		1		33								
上記以外の土木工事業		2	8	5	5	5		25	2	33	2	8	100	24								
建築工事業	8	15	21	16	33	15		108	2	102	2	6	100	6								
鉄骨造等家屋建築工事業	4	12	18	9	22	12		77	2	70	2	7	100	10								
上記以外の建築工事業	4	3	3	7	11	3		31		32		1		3								
その他の建設業	2	4	6	4	9	4		29	2	20	2	9	100	45								
運輸業	1	8	21	15	20	12		77		85		8		9								
交通運輸業		1	3	2	10	9		25		25												
陸上貨物運送事業	1	5	18	12	10	3		49		56		7		13								
港湾荷役業		2		1				3		4		1		25								
農林業			1	1	1	1		4		3		1		33								
林業																						
畜産・水産業		3	2	2	2			9		12		3		25								
商業	9	22	31	28	2	53	24	2	167	2	155		12		8							
卸・小売業	9	21	25	21	2	45	21	2	142	2	139		3		2							
金融広告業		1	4	3	8	1		17		10		7		70								
保健衛生業	2	14	26	17	22	7		88		93		5		5								
社会福祉施設	2	9	15	11	13	6		56		57		1		2								
接客娯楽業	8	25	24	15	30	18		120		90		30		33								
旅館・ホテル業	3	9	8	3	10	3		36		33		3		9								
飲食店	5	8	9	6	10	9		47		36		11		31								
ゴルフ場				4	5	2		11		9		2		22								
清掃業・と畜業		1	2	15	8	1	21	19	2	65		57	2	8		14						
ビルメン・清掃業		1	2	4	4	20	15	1	45		43	1	2		5							
その他の事業		5	15	16	28	9		73		79		6		8								
警備業			1	1	3	1		6		11		5		46								
駐留軍間接雇用		1	6	9	17	2		35		36		1		3								
上記以外のその他事業		13	13	6	3	1	4	1	39		29	1	10		35							
全産業計	33	1	139	1	226	173	4	289	1	139	7	999	9	927	2	72	22	8				
前年値	21	145	2	200	2	209	4	228	1	124	9	927										
増減数	12	1	6	1	26	2	36	61	15	2	72											
増減率%	57	4	50	13	100	17	27	27	12	22	8											

(注) 1. 本表は、労働者死傷病報告により作成したものである。 2. 枠の左側は死亡者数(内数)で、右側は死傷者数。 3. は、減少を表す。

資料10 平成25年 署別・業種別労働災害発生状況(平成25年3月末速報値)

沖縄労働局

業 種	年	平成25年(3月)						平成24年(3月)						局計対24年比較	
		那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	増減数(人)	増減率(%)
製 造 業		16	5	2	2	0	(0) 25	16	4	4	2	0	(0) 26	1	3.8
鉱 業		0	0	0	0	0	(0) 0	0	0	0	0	0	(0) 0	0	-
建 設 業		10	(1) 14	1	0	2	(1) 27	13	12	3	1	3	(0) 32	5	15.6
交 通 運 輸 事 業		2	0	0	0	0	(0) 2	4	0	0	0	2	(0) 6	4	66.7
陸上貨物運送事業		9	0	0	0	0	(0) 9	12	1	1	0	0	(0) 14	5	35.7
港 湾 荷 役 業		0	0	0	0	0	(0) 0	1	0	0	0	0	(0) 1	1	100.0
林 業		0	0	1	0	0	(0) 1	0	0	0	0	0	(0) 0	1	-
農業、畜産・水産業		2	2	3	0	2	(0) 9	1	1	0	0	0	(0) 2	7	350.0
第 三 次 産 業 (運 輸 を 除 く)		36	23	7	3	3	(0) 72	35	(1) 27	2	1	7	(1) 72	0	0.0
商 業		11	5	1	1	1	19	12	(1) 8	1	0	0	(1) 21	2	9.5
接 客 娯 楽 業		3	5	3	1	2	14	7	4	1	1	5	18	4	22.2
保 健 衛 生 業		10	2	1	1	0	14	6	2	0	0	1	9	5	55.6
ビルメンテナンス業		2	5	0	0	0	7	2	3	0	0	0	5	2	40.0
そ の 他 の 業 種		10	6	2	0	0	18	8	10	0	0	1	19	1	5.3
全 産 業		(0) 75	(1) 44	(0) 14	(0) 5	(0) 7	(1) 145	(0) 82	(1) 45	(0) 10	(0) 4	(0) 12	(1) 153	8	5.2

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。
 2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。
 3 「 」は減少を示す。

4 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
 5 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
 6 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。